

需要が高まる今の時期に再確認！

「教育ローン」の 推進ポイントと よくある質問への回答トーク



教育ローンの利用が集中するこの時期に
知りたい推進の勘所を解説します。

伊藤 玲 オペレーショナル・デザイナー

STEP 1

**教育ローンの推進はこの時期が勝負！
増加する質問に適切に回答して利用を促そう**

2 004年の国立大学法人化 に伴う受益者負担への政策

転換により、国立大学の授業料は
1989年比で平均約1・4倍に
値上げされ、学生・世帯への負担
が大幅にかさむようになりまし
た。私立大学も含め、学費理由の
中退や卒業後の返済負担が社会問
題化する中で、民間金融機関側
も改めて適切な融資姿勢が問われ

ることになってきています。

日本政策金融公庫では、教育に
関する家庭の経済的負担軽減と教
育の機会均等を図るため、かねて
より国民生活事業のうちの教育貸
付を「国の教育ローン」と名付け
て周知を図っています。本稿で
は、教育ローンのマクロ市場動向
を類推するにあたり、同金融公庫
の貸付データを活用します。

教育ローン利用時期には 明らかなピークがある

2018年度の国の教育ローン
利用件数は約11・8万件におよ
び、進学先別では、大学と専修学
校で75%を占めています（図表
1）。この年度の高校卒業生の大

学・専門学校への進学者は各々
52・8万人、16・9万人ですので
計算上は「11・8万人×75%÷
(52・8万人+16・9万人)≒約

12・7%」となります。

実際には浪人後に進学する学生
も相当数いますが、単純計算で
は、国の教育ローンだけで8人に
1人くらいが利用していることと
なります。日本学生支援機構や都
道府県・市町村などの奨学金利用
者を含めれば、これらの修学支援
制度全体の利用者数・比率は相当
な水準に達することでしょう。

こうした一方で、若年層人口の
減少を背景に、特に地方私立大学
の生き残り競争は激化傾向にあり
ます。高等教育機関の選抜期間が
長期化しており、早い大学・短期
大学では8月から実施しているほ
か、専修学校では「随時受付中」
というところもみられます。

国の教育ローンの直近1年間の
動向を振り返ると、3月のピーク
と8月のボトムに、件数で約14・
1倍、金額で約14・9倍の開きが